

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和元年度 事業計画

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

当協会は、次に掲げる事業の実施をもって不動産に係る国民の権利の明確化に寄与することとして
いますので、公共の利益となる事業の円滑な実施に取り組んでまいります。

当協会の事業（1）嘱託登記業務等の受託事業

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

（3）認定登記基準点設置事業

（4）災害時の緊急対応への協力

（1）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 不動産の表示に関する嘱託登記手続の適切な実施、業務成果の品質確保、成果データの保管に努めます。
- ② 受託業務の進捗管理のための電算システムの導入に向けて、システム仕様の検討及びシステム開発業者の選定について検討します。
- ③ 事業の推進に当たり、発注機関と協力して嘱託登記業務の問題点の改善に努めます。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業の受託・円滑な実施に取り組めます。

（3）認定登記基準点設置事業

嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所を選定し、実施の可否を見極めた上で、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（4）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県県土整備部長との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（5）その他

- ① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動を行い、業務受託の拡大に取り組めます。
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）の受託の拡大及び官民境界査定補助業務の新規受託に向けて取り組めます。
- ③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換を行います。
- ④ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携の強化に取り組めます。
- ⑤ 業務取扱者の資質専門能力向上・業務成果の品質向上のための研修を実施します。
- ⑥ 事務局職員の再雇用に関する規定を整備します。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
令和元年度収支予算書

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位:円)

科 目	令和元年度予算額			前年度 予 算 額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金		800,000	800,000	1,000,000	△ 200,000
②受取会費					
受取会費		5,952,000	5,952,000	5,976,000	△ 24,000
③事業収益					
受託費収入	622,000,000	28,000,000	650,000,000	650,000,000	
④受取利息収入					
受取利息		5,000	5,000	5,000	
⑤雑収益					
その他雑収益		70,000	70,000	80,000	△ 10,000
経常収益計	622,000,000	34,827,000	656,827,000	657,061,000	△ 234,000
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	590,210,000		590,210,000	589,338,282	871,718
役員報酬	5,206,200		5,206,200	5,206,200	
給料手当	13,850,000		13,850,000	12,907,500	942,500
退職給付費用	594,294		594,294	542,000	52,294
福利厚生費	1,900,000		1,900,000	1,700,000	200,000
旅費交通費	300,000		300,000	300,000	
通信運搬費	400,000		400,000	400,000	
減価償却費	1,457,340		1,457,340	1,848,583	△ 391,243
消耗什器備品費	400,000		400,000	600,000	△ 200,000
消耗品費	600,000		600,000	700,000	△ 100,000
保守維持費	1,000,000		1,000,000	900,000	100,000
印刷製本費	400,000		400,000	450,000	△ 50,000
光熱水料費	300,000		300,000	350,000	△ 50,000
賃借料	540,000		540,000	450,000	90,000
保険料	350,000		350,000	300,000	50,000
租税公課	3,200,000		3,200,000	2,300,000	900,000
雑費	700,000		700,000	700,000	

科 目	令和元年度予算額			前年度 予 算 額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
②管理費					
役員報酬		9,415,000		9,415,000	9,325,200
給料手当		12,600,000		12,600,000	11,421,750
退職給付費用		336,853		336,853	419,566
福利厚生費		1,900,000		1,900,000	1,930,000
会議費		1,100,000		1,100,000	1,100,000
交際費		200,000		200,000	200,000
旅費交通費		1,750,000		1,750,000	1,650,000
通信運搬費		550,000		550,000	550,000
減価償却費		259,530		259,530	321,813
消耗什器備品費		200,000		200,000	400,000
消耗品費		500,000		500,000	500,000
保守維持費		600,000		600,000	600,000
印刷製本費		500,000		500,000	500,000
光熱水料費		300,000		300,000	350,000
賃借料		480,000		480,000	330,000
保険料		150,000		150,000	150,000
租税公課		2,300,000		2,300,000	1,900,000
支払負担金		1,800,000		1,800,000	1,700,000
慶弔費		400,000		400,000	400,000
雑費		1,350,000		1,350,000	1,350,000
経常費用計	621,407,834	36,691,383		658,099,217	654,090,894
当期経常増減額	592,166	△ 1,864,383		△ 1,272,217	2,970,106
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産売却・除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	592,166	△ 1,864,383		△ 1,272,217	2,970,106
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高					

資金調達及び設備投資の見込み

(令和元年7月1日から令和2年6月30日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載する。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金 額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	